

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 23 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22530980

研究課題名(和文) 特別支援教育における現職家庭科教師の力量形成教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the educational program for Professional Development of homemaker teachers in the inclusive education

研究代表者

伊藤 圭子 (Ito, Keiko)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50184651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的はインクルーシブ教育での家庭科授業に焦点をあて、行動コンサルテーションを用いて、特別支援教育における現職家庭科教師を対象とした教育プログラムを開発することである。現職家庭科教師の実践的・力量形成のための教育プログラムは、指導方法の改善を図る訓練や研修会等から構成されており、現職家庭科教師は、子どもの実状に応じた支援を用いて授業開発ができるようになった。しかし、多人数の特別なニーズを持つ子どもを包含したクラスを担当する教師が多く、そのような授業の方法の検討が課題であることが明らかとなった。さらに、現職家庭科教師用の手引き書も作成した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to develop the educational program for the incumbent home economics teachers in the inclusive education using action consultation. The educational program consists of training, study session, etc. which aim at an improvement of a teaching method. The homemaker teachers came to be able to do lesson development using the support according to the child's actual condition. but, there are many teacher who take charge of the class which included the child with special needs of a lot of people. Therefore, it became clear that examination of the support method of such a lesson is a subject. Moreover, The guide booklet of instruction was also created.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：現職家庭科教師 特別支援教育 力量形成教育プログラム

### 1. 研究開始当初の背景

日本においては、2003年に「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」の最終報告として統合教育の理念に基づいた特別支援教育が示され、2007年度から特別支援教育が本格的に開始された。それに呼応し、各教科において先進的取り組みとして授業実践が紹介され始めたが、中には新たな課題を含んでいる実践がみられる。「特別支援教育の推進について(通知)」(文部科学省2007)でも強調されているように、特別なニーズを要する子どもが在籍する通常学級での授業を指導できる教師の力量形成が急務の課題と位置づけられている。その指導は通常学級の子どもを対象としたものでは対応できない。特に実習授業の多い家庭科教師は一人で悩み試行錯誤しながら授業を行っているが、このままでは二次的な困難を生じることが危惧され、最も緊急に取り組むべき課題となっている。

報告者は、これまでに日本における障害児と健常児が共に学ぶ家庭科授業の問題状況と課題について明らかとし、さらに特別支援教育における家庭科授業の課題を提起し、その解決策としての家庭科授業開発、家庭科の支援体制、家庭と連携した家庭科授業などについて提案してきた。しかし、これらの研究成果は一部の家庭科教師に還元されるにとどまっているのが現状である。

特別支援教育や障害児に関する専門的知識が乏しいがために、悩みながらも授業実践している家庭科教師や自助努力だけでは解決できない問題を抱える家庭科教師が多数存在する。家庭科教師は多様な教育的ニーズをもつ子どもを対象として授業を行っているがゆえに、それに呼応した数の困難状況を抱えている。そのような教師が困難を解決する実践的技法を獲得し、新たな問題が生じても自身で解決できる力量形成を可能にする現職教育プログラムが提供されれば、多様なニーズを持つ子どもにも家庭科の学びを保障できるようになると考える。このような現職教育プログラムの開発やそれを支える教育支援システムの構築が緊急に取り組むべき課題となっている。

### 2. 研究の目的

特別支援教育のうち特に特別な教育的ニーズを要する子どもを包含した通常学級での家庭科授業に焦点をあて、行動コンサルテーション(教師と研究者が協働して問題解決にあたる手法)を用いて、家庭科教師に求められる実践的力を明らかにすると同時に、具体的な実践技法などを検討するための「学びの共同体」としての教育支援システムを作り、特別支援教育における家庭科教師の実践的力形成のための現職教育プログラムを開発・実践し、その有効性を検討することを目的とする。

### 3. 研究の方法

(1) 現職家庭科教師を対象に特別支援教育における実践的力形成教育プログラムを開発する際の示唆を得るための情報収集・資料収集及び分析

既に国連の障害者の権利に関する条約へ批准し、インクルーシブ教育を推進している韓国の現職家庭科教師へのインクルーシブ教育研修の実状を視察し、インクルーシブ教育の先駆的取り組みを行っている研究者・家庭科教師を対象に、インタビュー調査、授業観察を行い、その記録を分析する。

特別な配慮を要する子どもが在籍する通常学級における家庭科授業を実践している複数の熟達教師に対してインタビュー調査を行い、授業観察も併せて行う。現職家庭科担当教師を対象に、特別支援教育に関する意識、インクルーシブ教育の観点から通常学級で家庭科授業を実践する(これを以下、インクルーシブ家庭科という)研修会への参加意識を把握する質問紙調査を実施する。

(2) 行動コンサルテーションを用いた特別支援教育における家庭科教師の実践的力形成のための現職教育プログラムを開発し、その有効性を検討する。なお、本プログラムの開発・実行を支援するため、現職家庭科教師と研究者の「学びの共同体」としての教育支援システムを作る。

(3) 特別支援教育における家庭科授業に悩んでいる現職教師に対する指導の手引き書を作成する。

### 4. 研究成果

#### (1) 研究の主な成果

韓国のインクルーシブ教育における家庭科担当教師の力量形成への取り組み

韓国では「障害者などに対する特殊教育法」において、「国家及び地方・自治団体は、特殊教育対象者の統合教育を支援するために、一般学校の教員に対して特殊教育関連教育および研修を定期的実施しなければならない」(2009年)と明示されている。このことにおいて、「5カ年計画」では通常学級教員の特殊教育における専門性を強化するため、検討課題を設定し、2012年度までの達成を目指している。その一つが「現職通常学級教員の特殊教育関連研修の拡大」である。国立特殊教育院では、2010年度に研修方法として集合研修(15講座)とオンライン研修(22講座)が用意されていた。「5カ年計画」によると、この研修は、統合教育担当教員が特殊教育における指導力を高めることができるように60時間以上の統合教育関連研修を受ける機会が与えられている。しかし、国立特殊教育院の報告書(2010.11.18)によれば、研修を受けていない教員が71.7%であった(2010年4月時点)。

全教員養成大学の教員養成課程内の教職科目の中に「特殊教育学概論」という必修科目を設置し、2009年度の新入生から施行されている。(教育科学技術部告示 第2007年-161)

号 2008 年)さらに、通常学級教員が統合教育の専門性を確保できるように、全教員養成大学の教員養成課程に、「統合教育深化課程」が開設される。

韓国において家庭科担当教師のみを対象とした特殊教育関連研修は認められなかったが、家庭科教師がインクルーシブ教育を推進できるような法整備、制度整備が行われていた。家庭科教師が希望すれば、力量形成できる機会が保障されているといえる。

インクルーシブ家庭科における実践的指導力向上のための現職教師研修の課題

H 市小学校家庭科部会所属の現職家庭科担当教師を対象に、家庭科授業での困難状況やインクルーシブ家庭科の授業方法を検討する研修会への参加希望や要望などを問う質問紙調査を実施・分析した。その結果、家庭科授業を実施する上での困難状況として、実習学習では「手先が不器用、用具や器具がうまく使えない」(56.7%)、理論学習では「活動に時間がかかる。課題が終わらない」(35.1%)が最も多く挙げられていた。そして、インクルーシブ家庭科研修会への参加希望者は、「是非参加したい」「参加したい」をあわせて 46.0%であった。さらに、家庭科の学びを全ての子どもたちに保障するための取り組みとして有効な支援方法には、デジタル教科書などの視聴覚教材の活用、特別支援アシスタント、学生ボランティア、PTA や地域人材との連携などが多く挙げられていた。

特別支援教育における家庭科教師の実践的力量形成のための現職教育プログラムの開発

上記の結果をもとに開発したプログラムの研修形式としては、講義、オン・ザ・ジョブ・トレーニング(以下、OJTという)、ワークショップを併用した。

講義は、特別支援教育専門の大学教員による「気になる子どもの理解と支援方法及び評価」「インクルーシブ教育の視点からの授業実践方法」等であり、参加者間で最新情報を共有した。講演に関するトピックや家庭科授業実施上の困難に関して、教師間で意見交流できる時間を確保できるワークショップを開催した。さらに研修会後にも意見交換できるメーリングリストを作成し、運用した。

OJTは行動コンサルテーションの4段階(問題の特定 問題の分析 指導介入の実施 指導介入の評価)に沿って実施したが、各家庭科教師の事情に適合したものとした。コンサルティ(複数の現職家庭科教師)とコンサルタント(特別支援教育専門と家庭科教育専門の研究者)で教育支援システムを作動させ、実践技法の改善を図る訓練や研究会を継続的に行った。勤務環境によって参加しにくい家庭科教師には、インターネットを活用した情報提供および現職教員・研究者間で意見交換をするサイトを開設したが、現職教員の勤務校ではインターネット環境が整備していない学校が多く、活用が困難であった。

開発されたプログラムに参加した現職教員においては、インクルーシブ教育への意識変容がみられ、配慮を要する子どもに適する手立てを用いた授業を設計し実践できるようになった。

特別支援教育における家庭科授業に悩んでいる現職教師に対する指導の手引き書を作成した。本手引き書の利点は、子どもの教育的ニーズ別支援方法を具体的に検索し、授業案に反映可能なこと、特に実習授業における基本的内容の指導方法も掲載したことである。

(2)今後の展望

インクルーシブ家庭科における実践的指導力向上のための現職教師教育プログラムの課題として、次の2点が提起された。1つ目は研修会に参加した核となる教師が獲得したインクルーシブ家庭科の教材開発や実践的技法を、非参加教師へ波及させる方法の検討である。これには家庭担当教師のインクルーシブ教育への関心喚起の方法の検討、研修参加を促す体制づくりというさらなる課題も含んでいる。2つ目は、家庭科教員のみでは対応できない現実を見据えた支援体制の確立である。本プログラムでは、配慮を要する子どものニーズを踏まえた支援方法について検討した。しかし、コンサルティの授業実施クラスに在籍する配慮を要する子ども数は、学校によって異なり、1クラスのうち半数が多様な配慮を要する子どもである学校も複数見られた。このような状況における支援の在り方の検討が求められている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 7件)

望月てる代,伊藤圭子,教員養成課程学生における家庭科(食物内容)に関する基礎知識の定着 - 中学生と比較して -, 学校教育実践学研究, 第 20 巻, 査読無, 2014, pp.153-160

デミール千代,藤井志保,小林歩,伊藤圭子,望月てる代,新学習指導要領の下での授業実践 - 生活課題を問い直す家庭科ジレンマ教材の開発 -, 学部・附属学校共同研究紀要, 第 42 号, 査読無, 2013, pp.223-228

Yumiko Suzuki, Takashi Yonezawa, Makiko Kodama, Wataru Inoue, Kenji Kubo, Atsushi Asakura, Keiko Ito, Kazuyo Nakamura, Hitoshi Matsumoto, Cualidades y Habilidades Profesionales Requeridas para los maestros con el enfoque del mejoramiento de la capacidad docente, 広島大学大学院教育学研究紀要 第一部(学習開発関連領域), 第 62 号, 査読無, 2013, pp.19-28,

伊藤圭子,山崎優子,インクルーシブ教育における小学校家庭科の栄養教育プログラムの検討 発達障害児の学習過程の分析から, 学校教育実践学研究, 第 19 巻, 査読無, 2013, pp.161-170

小林歩,伊藤圭子,家庭科における子ども

の「つまずき」要因の検討 大学生の学習経験をもとに、初等教育カリキュラム研究、第1号、査読無、2013 pp.69-79

望月てる代、伊藤圭子、教員養成課程学生における家庭科（食物内容）に関する基礎知識の定着、学校教育実践学研究、第19巻、査読無、2013 pp.237-246

伊藤圭子、高木智子、家庭と連携した小学校家庭科授業の枠組み - 「支援ツール」を用いた栄養教育 - 広島大学大学院教育学研究科紀要、第一部（学習開発関連領域）、第60号、査読無、2011、pp.37~44

〔学会発表〕(計 4件)

伊藤圭子、インクルーシブ家庭科における実践的指導力向上のための現職教師研修の課題、日本家庭科教育学会第56回大会、2013年6月27日、弘前大学。

小林歩、伊藤圭子、家庭科におけるつまずきの構造分析 大学生の「つまずき」経験調査をもとに、日本家庭科教育学会第55回大会、2012年6月30日、東京学芸大学。

伊藤圭子、家庭科におけるインクルーシブ教育の検討 - 韓国における取り組みからの示唆 -、日本教科教育学会 第38回全国大会 2012年11月3日、東京学芸大学。

小林歩、伊藤圭子、小学校家庭科における「ミシン縫いによる製作」授業の検討 「ミシン縫い技能」習得の認知プロセスを用いて、日本家庭科教育学会第57回大会、2013年6月29日、岡山大学。

〔図書〕(計 4件)

伊藤圭子、学文社、日本家庭科教育学会編、生きる力をそなえた子どもたち - それは家庭科教育から、2013、30-33

伊藤圭子ほか334名、日本比較教育学会編、比較教育学事典、東信堂、2012、p93

多々納道子、福田公子、伊藤圭子他5名、大学教育出版、教育実践力をつける家庭科教育法第3版、2011、pp.101-118 158-169 170-177

藤井志保、伊藤圭子、日本家庭科教育学会中国地区会編、教育図書、いきいき家庭科「開かれた個」を育成するカリキュラム開発と授業研究、2010、pp.118-127

〔その他〕

〔雑誌論文〕 から は以下の広島大学が学術リポジトリで公開されている。

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/portal/index.html>

〔学会発表〕 から は以下のJ-stageで公開されている。

<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jhe/-char/ja/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 圭子 (ITO KEIKO)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：50184651